

# 総務文教委員会

令和2年4月6日(月)  
13時30分～ 時 分  
第1委員会室

【委員】西村委員長、芦谷副委員長  
三浦委員、西川委員、上野委員、永見委員、西田委員、牛尾委員

【委員外】

【議長団】

【事務局】下間書記

---

【議題】

1. 総務文教委員会で取り組む課題について

2. その他

## ◆総務文教委員会において政策討論会等で取り組む課題について

提出〆切:令和2年3月3日(火)

	三浦委員	永見委員	西田委員	上野委員	芦谷委員	西川委員	西川委員	牛尾委員
①政策テーマ	ダイバーシティの推進	交通手段の確保対策	地域の人材育成	空き家の利活用	市民の市政参加の制度づくり	まちづくり人材の育成	小中一貫教育モデル校創設	小中学校改革
②提案の趣旨(目的)	多様性社会の推進に対して、市の取り組みを促す。	通学や通院・買い物など交通弱者の移動手段の確保は喫緊の課題であり、経済的な負担が少ない移動手段に取り組むべきである。	人口減少、高齢化、経済の流出による地域(圏域)の疲弊に少しでも歯止めをかける。市民(住民)の生活や人生に良い効果をもたらすものは、地域の資源、魅力を活用し、新しいまちづくりを実践できる人材を育成していくことに尽きる。	空き家を有効に活用する。	市民の政治離れが進み、市政への関心が低く、市が行う施策、事業などに対する参画が十分に得られず、施策や事業の成果があがっていない現状にある。市政を市民のものとし、市政への求心力を高める必要がある。このため市民が市政に参加する、参加しやすくなるよう、市民の役割、行政の対応、議会の関与など、具体的な手続きなどを定めた制度づくりを行う。	定年退職後の世代への教育、研修制度を創設し、市民活動への参加を促すことにより地域のまちづくりの人材を確保する。	美川地区で、美川小学校と第四中学校を統合した小中一貫教育モデル校を創設する。	今、子供を入れたいナンバーワン中学校を目指す。笑顔あふれる教室が学力向上につながる。
③背景	ダイバーシティとは、自分とは異なる他者を受け入れ、異なる思考を取り入れていくことが、イノベーションをもたらすという考え方。企業などにおいても、「多様な人材を活かす戦略」として推進されている。条例制定などで、メッセージを明確に打ち出す自治体もある。また、世界の共通目標として定められたSDGsについての取り組みも、浜田市として鈍い現状がある。	現状は、市営路線バスや民間路線バスは、特に中山間地域では課題が多く、児童生徒以外は利用が少ない。	ゆでガエルの法則のように、知らぬ間に地域力が衰退し、気が付けば……。になりかねない。	増え続ける空き家放って置くと使えなくなるもったいない。	市民の市政離れが進んでおり、そのバロメーターとなる市長市議会議員の投票率は、17年78%、21年77%、25年71%、29年68%へと下がりが続き、新市発足以降10ポイント下がっている。制定予定の浜田市協働のまちづくり推進条例では、市民と市政との関係について、市民との協働のまちづくりを進める、地域協議会による市長への提言、地域の声を市政に反させる体制、地域課題の解決に向けた地域住民の意思を反映した予算枠の確保などにとどまり、具体的なことまで定めていない。議会基本条例の先例によると、市民と議会との関係について、請願や陳情を政策提案と位置づける、市民や市民の団体との意見交換の場を設け政策提案の拡大を図る、などとしているが、市民が政策立案にかかわることにまできていない。	自治体制度に代わる新しい協働のまちづくりが進められようとしているが、高齢化により地域のまちづくりを担うリーダー的な人材が不足している。	第四中学校は少子化により生徒数が減少して第三中学校への統合が検討されているが、地元では美川小学校との統合による小中一貫校の創設による存続を望む声がある。	長年にわたる学力低下や不登校の増加
④課題・問題点等	ダイバーシティを推進するための仕組みが特段見受けられない。これから男女共同参画推進条例が見直しに入るとのことだが、男女の分断だけでなく、他にも見受けられる同様の隔たりを包括的に議論することが重要と考える。	現在運行されている公共交通の民間路線バス、市生活路線バス、市乗合タクシー、民間タクシーなどがあるが、市営路線バスの運行は、範囲に限られているので広域な移動が出来ない、民間路線バスを利用するには、乗り換えしなければならないので移動に時間がかかる、バス停まで遠い、などの課題がおおくある。	地域や組織のリーダー的な人材の不足と危機意識の欠如。やがてあきらめに繋がる。	借りたい人と空き家の持ち主をつなぐ人がいない・危険空き家は早急に対応する必要がある。	協働のまちづくり推進条例の制定、公民館のコミュニティセンター化、まちづくり推進委員会の設立などで進められるが、現状では十分機能せず、その効果を発揮せず、市民の政策関与にまで至っていない。地域協議会、行政連絡員、各種委員など行政にかかわる機関や役職があり、それらの役割の明確化、相互の関係、再編整理を含め位置づけを明確化する必要がある。	定年後の人材を市民活動、社会活動に誘導することにより、地域のまちづくり人材を育て輩出する仕組みづくり。市民活動センターの創設。	美川地区の地域性を生かした、地域と学校が協働して教育とまちづくりを実践する仕組みを作る。	子どもたちにとって幸せな3年間なのか？
⑤政策内容	条例改正	幹線道路の民間路線バス、市営バス路線の運行の調整と充実を図り、幹線までの遠く利用しにくい交通弱者対策として、ドアツウドアの仕組みの充実に取り組むべきである。	・ポジティブヒューマンの意見の出せる場(議論)をくみ上げるシステムを積極的に設ける。 ・地域資源や魅力にどっぷりつかり、外部人材の活用 ・地域資源をコーディネートし、豊かな発想でまちづくりの政策提案ができる若手行政職員の育成(経験・環境づくり)	サロンや自主防災などで集まる場所の確保・高齢者の「冬季居住」場所などに活用。	現状は請願、陳情、要望、市民の声や意見などとして市政に反映されているもの、表面的に処理されることが多く、具体的に結論を得る、政策として具体化するところまで見える化されていない。市民などが主体的、積極的に政策提案などにかかわることのできる制度、その手順などを明確にすることにより、市民が主役となる市政を実現する。市民、市、議会などの責務を明確にし、市民の市政参加の制度づくりに向け、具体化した条例制定を目指す。	定年退職後の公務員やサラリーマンに対して、市民活動や社会活動についての研修プログラムを提供し、既存の活動団体への紹介、幹旋や新規のNPO法人の設立援助などを実施することにより、有用な人材を切れ目なく社会貢献へ活用する。	小中一貫学校と地域のまちづくり拠点を併設し、地域ぐるみで教育とまちづくりを一体的に進める。	夢のような環境の実現。例えば、宿題廃止。テスト廃止。固定担任制の廃止。
⑥参考となる先進地等	・渋谷区(東京都) <a href="https://www.youmakeshibuya.jp/">https://www.youmakeshibuya.jp/</a> ・北上市(岩手県) <a href="https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/chikidukurika/chikidyodogakari/3_1/13248.html">https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/chikidukurika/chikidyodogakari/3_1/13248.html</a> ・桐生市(SDGs推進条例)(群馬県) <a href="http://www.city.kiryu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/014/499/jouieian.pdf">http://www.city.kiryu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/014/499/jouieian.pdf</a>		・埼玉県深谷市 (市民協働事業提案制度、ふかやデジタルミュージアム) ・福井県鯖江市 (鯖江市役所JK課～市民主役条例を制定するなど女子高生によるまちづくり、市民協働推進プロジェクト)	奥出雲町・飯南町の「冬季居住」	議会基本条例制定済み議会、条例などで具体的な「市民の参加」を定めている自治体(要調査)。		小中一貫教育小規模校全国サミット 滋賀県長浜市立余呉小中学校 新潟県十日町市まつのやま学園	麴町中学校(東京都千代田区立) 桜丘中学校(東京都世田谷区立)
⑦その他					市民、行政、議会それぞれが対等な立場で、ともに市政を進めていく文化をつくることを追求する。			人のせいにならない子供を育てることは、自立した子供を育てること。人間はみんな違うし、対立が起きるのは当たり前、違いを乗り越えるためにどうしたらいいかを身につけることを教える。